

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 730202 滞納整理事業		主管課名 納税課								
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営								
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	市税収納率の向上								
	(1)事業の概要										
	市税を納期限までに納付しない未納税者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				督促状発送件数	件						
				訪問件数	件						
				その指標							
(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		督促状の発送・通知、財産調査・差押予告等通知を確認後差押・換価) 催告書の発送 納税催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 呼び出し滞納繰越分収納率(市税及び国保税) 滞納処分(財産調査を実施し、差押可能財産)									
25年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
滞納者			名称	単位							
			滞納者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
市税を自主的に納めてもらう。 本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。 差押等滞納処分を行い、強制的に徴収する。			名称	単位							
			現年度収納率(市税及び国保税)	%							
			滞納繰越分収納率(市税及び国保税)	%							
			差押及び交付要求件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
歳入を適正・確実に確保する。			名称	単位							
			市税収納率(市税及び国保税)	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値			
(5)の活動指標		件	24,459	23,069	23,000	22,900	22,800	22,700			
		件	8,750	6,800	6,000	6,000	6,000	6,000			
(6)の対象指標		人	4,050	4,059	4,000	3,950	3,900	3,850			
(7)の成果指標		%	98.75	98.78	98.81	98.84	98.87	98.87			
		%	19.81	18.5	20	20	20	20			
		件	151	141	150	150	150	150			
(8)の結果の成果指標		%	93.74	94.02	94.3	94.6	95	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	9,455	7,687	12,363	13,102	13,102	13,102			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	12	0	75	75	75	75			
	一般財源	千円	9,443	7,687	12,288	13,027	13,027	13,027			
人件費 B		千円	34,877	33,188	33,188	33,188	33,188	33,188			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,060 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7			
正職員以外の人件費		千円	7,000	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500			
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	44,332	40,875	45,551	46,290	46,290	46,290			
単位あたりコスト		千円/人	11	10	11	12	12	12			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730202滞納整理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方税法施行時 から	市内の滞納者の増加、滞納金を残したままの転出者の増加及び滞納者の広域化により、滞納者の情報管理（財産調査等）や滞納整理・滞納処分事務量が増加かつ多様化している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方税法、国税徴収法による徴収事務及び滞納処分事務		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	納税知識の欠如や低い納税意識等を原因とす
変化している	た内容	未納者の増加

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	地方税法・国税徴収法	
		この事務を行う根拠又は理由	市税の適正かつ公平な課税及び徴収		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	滞納者が転出手続きで来庁した場合の窓口対応等を徹底する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		ある ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	転出・転居の手続き来庁者に対しては、未納税について確認し、未納税があればその場で対応する。 また、個人市県民税のうち給与所得者に対しては、普通徴収から特別徴収への切り替えを給与支払者に指導していただくよう課税担当者に依頼する。 なお、豊田尾張東部地方税滞納整理機構（負担金）は、平成26年度以降も存続する可能性あり。					